



ユニ総合計画の グリーンレポート

1級建築士
不動産コンサルタント 秋山英樹

145号

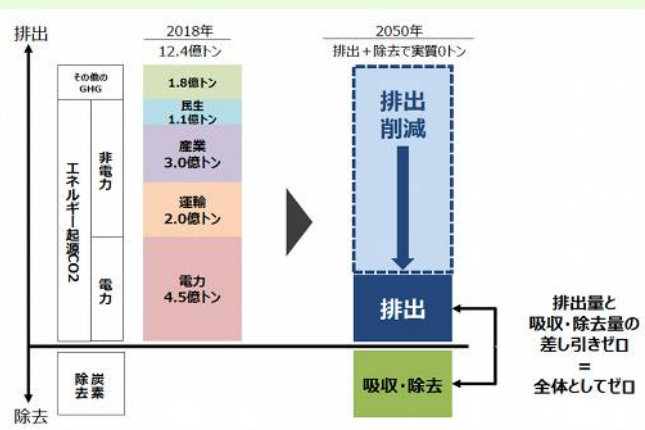
発行日2021年5月

「新築住宅への“太陽光パネル義務化”！」

菅総理が2020年10月の臨時国会で「2050年カーボンニュートラル宣言」をおこなって以来、メディアなどで「カーボンニュートラル」という言葉を見聞きする機会が増えています。

2021年1月20日時点では、日本を含む124か国が、2050年までのカーボンニュートラル実現を表明しています。これらの国の、世界全体のCO2排出量に占める割合は37.7%となるそうで、排出量の多い中国でも2060年までにカーボンニュートラル実現を表明しているのです。

カーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスについて、「排出を全体としてゼロにする」ことです。「全体としてゼロに」とは、排出をゼロにすることは現実的に難しいため「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにする」ことを意味します。つまり、排出せざるを得なかったぶんについては同じ量を「吸収」または「除去」することで、差し引きゼロ、実質ゼロを目指すことです。



これまでの日本の温室効果ガスの削減目標は、2030年までに2013年度比で26%削減するといった、比較的、現実的なものでしたが、2050年カーボンニュートラルの目標は困難な道のりです。現在、日本では原子力発電の稼働率が非常に低くなっていることも影響し、日本の発電電力量の約80%は火力発電（石炭、LNGが主な燃料）でまかなわれているのが現状です。

国民の多くが関わる住宅産業では、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー性能を一層向上しつつ、長寿命でライフサイ

クルCO2 排出量が少ない長期優良住宅やZEH（ゼッチ：Net Zero Energy House）といわれる住宅を拡充することを目標と掲げています。

排出量をマイナスにする施策の中で、一般住宅にも太陽光パネルの設置や省エネ住宅仕様の義務化を検討しています。

現時点では300㎡未満の住宅については省エネについて説明義務だけとされていますが、今後は小規模住宅についても省エネルギー基準の義務づけや省エネルギー性能表示に関する規制など更なる規制の強化が検討されているのです。

現在、パブリックコメントを求める委員会を開催し、各業界団体から意見を求めています。

ハウスメーカーなどからは、補助金を出せば太陽光パネルの設置義務化や省エネ仕様の住宅義務化におおむね賛成ですが、中小工務店や建設労働組合からは疑問が投げかけられています。

それについて、ZEH等に取り組んでいる組合の事業者は少数となっている他、住宅購入者の所得や住宅価格が高くない場合、ZEH等の追加費用の負担感が大・床暖房等に伴う省エネ対策の工事費・維持管理費など負担増の軽減・太陽光発電設備の耐用年数が不明、またパワコン交換など維持管理、事業者のアフターサービスが負担などの問題点が投げかけられています。

不動産的には賃貸住宅は家賃の引上げにつながる恐れもあり、地域によってはそこまでの住宅性能を求めない建築主が多いということも理由として挙げられています。

また地域性を生かした「気候風土適応住宅」や伝統工法など建築文化を守る上での取り扱いはどうなるのかなど全国一律とした太陽光パネルの設置義務化には疑問が残ります。

太陽光パネルの設置の経済合理性について15年で投資金額が回収されると試算されていますが、実際に太陽光発電を所有している私の実測では、雨が続きたり暑い日が続くと発電量が落ちるため、机上の計算というわけにはいかないのが現実です。また、パネルの一部が影になると発電量がそのパネルに引っ張られるため一気に減少する他、屋根の方位により違いが出るなど課題も多いのが住宅の太陽光パネル設置の義務化なのです。